



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所  
コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部長 (氏名) 菅野 暁 (TEL) 03-6215-9955  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	321,407	△18.7	19,073	△67.3	20,914	△64.0	33,460	53.3
24年3月期	395,502	△0.3	58,384	△15.1	58,164	△14.6	21,820	△47.4

(注) 包括利益 25年3月期 47,481百万円( 60.1%) 24年3月期 29,656百万円( △44.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	137.14	136.85	11.0	4.1	5.9
24年3月期	86.73	86.54	7.7	12.2	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	528,504	320,034	59.7	1,304.44
24年3月期	497,451	296,376	58.9	1,167.59

(参考) 自己資本 25年3月期 315,752百万円 24年3月期 293,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	18,603	6,396	△1,116	174,210
24年3月期	38,023	△59,012	914	146,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	10,043	46.1	3.5
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,672	29.2	3.2
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	45.0	17,500	121.7	17,000	133.0	9,000	132.3	37.18
通期	485,000	50.9	73,000	282.7	72,000	244.3	47,000	40.5	194.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	266,229,476株	24年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	25年3月期	24,169,675株	24年3月期	15,194,836株
③ 期中平均株式数	25年3月期	243,981,508株	24年3月期	251,577,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,131	304.4	26,565	—	28,461	—	28,355	—
24年3月期	8,192	△74.7	2,395	△91.1	2,333	△91.4	△2,384	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	116.22	115.97
24年3月期	△9.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	446,436	348,631	77.8	1,435.54
24年3月期	403,075	336,480	83.2	1,336.42

(参考) 自己資本 25年3月期 347,485百万円 24年3月期 335,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月13日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	396,732	395,502	321,407	△74,095	△18.7
営業利益	68,750	58,384	19,073	△39,311	△67.3
経常利益	68,123	58,164	20,914	△37,249	△64.0
当期純利益	41,510	21,820	33,460	11,640	53.3
	円	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	163.19	86.73	137.14	50.41	58.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による新たな経済政策を受け、円安・株高が進み、景気回復の期待が高まったものの、世界経済の減速と日中情勢の悪化の影響もあり、依然として不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機においては、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、引き続き市場が回復傾向にあります。一方で、パチンコ遊技機においては、大型タイトルを中心に入れ替えは堅調に推移したものの、設置台数が減少傾向にあるなど、やや低調に推移いたしました。

アミューズメント業界におきましては、主にプライズカテゴリーに牽引される形で市場が堅調に推移していましたが、今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、主に欧米における厳しい経済環境の影響によって、パッケージゲームの需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要がさらに拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,214億7百万円(前期比18.7%減)、営業利益は190億73百万円(前期比67.3%減)、経常利益は209億14百万円(前期比64.0%減)となりました。

なお、特別損益項目として投資有価証券売却益や厚生年金基金代行返上益など特別利益101億79百万円を計上した一方で、一部米国子会社におけるのれんの減損損失や関係会社清算損など特別損失54億61百万円を計上しました。

また、一部米国子会社の清算終了に伴い発生した法人税法上の欠損金に対して、今後の課税所得により控除可能と見込まれる部分につき繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は334億60百万円(前期比53.3%増)となりました。

なお、平成24年5月11日に、韓国において、観光サービス事業等を行っているParadise Groupと、韓国仁川市エリアにおける、カジノを含む複合型リゾート施設の開発事業について、当該プロジェクトの企画・開発・運営を行う合弁会社を設立することについて合意いたしました。当該合弁会社の設立は完了しております。

さらに平成25年1月3日に、韓国釜山広域市が実施した情報・通信・映像・娯楽・国際業務等の機能を備えた最先端の複合都市「センタムシティ」の開発計画の公募に参加し、落札いたしました。

また、当社は平成24年5月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成24年6月7日から平成24年7月31日の間に、取得し得る株式の総数の上限である10,000,000株（取得価額161億92百万円）を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	212,060	212,189	142,281	—	—
セグメント間売上高	233	144	515	—	—
売上高合計	212,293	212,334	142,796	△69,537	△32.7
営業利益	64,284	71,040	23,534	△47,505	△66.9
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	343,188	332,288	216,860	△115,428	△34.7
パチスロ販売台数	302,270	300,866	202,221	△98,645	△32.8

パチンコ遊技機におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR 北斗の拳5 覇者』の販売が好調に推移したものの、低調な市場環境を受けて、パチンコ遊技機全体での販売台数は216千台と前期実績を下回りました。

パチスロ遊技機におきましては、ロデオブランド『新鬼武者 再臨』を販売し、概ね堅調に推移いたしました。一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、パチスロ遊技機全体では202千台と前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は1,427億96百万円（前期比32.7%減）、営業利益は235億34百万円（前期比66.9%減）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR 北斗の拳5 覇者	(サミー)	121千台
ぱちんこCR 神獣王	(サミー)	22千台
ぱちんこCR蒼天の拳 天授	(サミー)	20千台
ぱちんこCRガオガオキング	(サミー)	11千台
CRカメレオン	(タイヨーエレクト)	6千台

## パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
新鬼武者 再臨	(ロデオ)	41千台
パチスロ モンスターハンター	(ロデオ)	38千台
パチスロ コードギアス 反逆のルルーシュ	(サミー)	31千台
パチスロリングにかけろ1 ギリシア十二神編	(サミー)	25千台
魁!!男塾～天挑五輪大武會編～	(ロデオ)	24千台

## 《アミューズメント機器事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	47,237	49,929	39,134	—	—
セグメント間売上高	3,082	3,071	3,485	—	—
売上高合計	50,319	53,000	42,620	△10,380	△19.6
営業利益	7,317	7,415	1,902	△5,512	△74.3

アミューズメント機器事業におきましては、『WORLD CLUB Champion Football』等のCVTキット及びカード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。

また、レベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。大型タイトルの販売がなかったため、売上高は426億20百万円（前期比19.6%減）、営業利益は19億2百万円（前期比74.3%減）となりました。

## アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売実績

タイトル名		販売実績
「WORLD CLUB Champion Football」シリーズ	トレーディング カードゲーム	32億円
戦国大戦	トレーディング カードゲーム	22億円
「ボーダーブレイク」シリーズ	ビデオゲーム	20億円
StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.	メダルゲーム	17億円
maimai	ビデオゲーム	10億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益等を含んでおります。

## 《アミューズメント施設事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	45,695	44,608	42,707	—	—
セグメント間売上高	25	0	20	—	—
売上高合計	45,721	44,608	42,728	△1,880	△4.2
営業利益	342	355	1,194	838	235.7
	店舗	店舗	店舗	店舗	
国内アミューズメント施設数	249	241	236	△5	—
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前期比	99.3	100.5	93.8	—	—

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。主にプライズカテゴリーに牽引される形で比較的堅調に推移した前期からの反動により、セガ国内既存店舗の売上高は、前期比93.8%と低調に推移いたしました。

なお、当期末の国内店舗数は、3店舗の出店、8店舗の閉店を行った結果、店舗数は236店舗となりました。

以上の結果、売上高は427億28百万円（前期比4.2%減）となりましたが、会計方針の変更により従来と比べて減価償却費が軽減したことから、営業利益は11億94百万円（前期比235.7%増）となりました。

## 《コンシューマ事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	88,896	85,688	83,874	—	—
セグメント間売上高	654	745	865	—	—
売上高合計	89,550	86,433	84,740	△1,692	△2.0
営業利益	1,969	△15,182	△732	14,450	—
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	1,871	1,724	1,078	△646	△37.5

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において国内向けタイトル『龍が如く5 夢、叶えし者』、海外向けタイトル『Sonic & All-Stars Racing Transformed』及び『Aliens™ : Colonial Marines』等の販売をいたしました。しかしながら前期末より実施している欧米での構造改革施策としてタイトル数を絞り込んだ結果、パッケージ販売本数は、米国420万本、欧州442万本、日本214万本、合計1,078万本となり、前期実績を下回りました。

携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、7月よりサービスを開始したオンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』の登録ID数が250万IDを突破し、課金収入も予想を上回る水準で推移いたしました。スマートフォンタイトルにおいては『ドラゴンコインズ』、『Kingdom Conquest2』や株式会社ポケラボとの共同開発タイトル『運命のクランバトル』など、複数のタイトルを投入し、ラインナップの拡充を行いました。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777townSP』の取り組みを強化しております。

玩具事業におきましては、『ジュエルポッド ダイヤモンド』などの主力製品の販売が好調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版『それいけ！アンパンマン よみがえれ バナナ島』の配給収入や映像配信などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は847億40百万円（前期比2.0%減）、営業損失は7億32百万円（前期は営業損失151億82百万円）となりました。

なお、当社子会社である株式会社セガは、欧米地域におけるPCゲームの開発力をさらに強化するため、Relic Entertainment, Inc. の全株式とTHQ Inc. が保有する一部の知的財産を平成25年1月24日に取得いたしました。

また、当社子会社である株式会社サミーネットワークスは、パチンコ、パチスロホール型モバイルオンラインゲーム等を展開する株式会社バタフライの株式を取得し、平成25年1月25日に子会社化いたしました。

#### ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Sonic & All-Stars Racing Transformed	欧・米	PS3、X360、PSV WiiU、3DS、PC	136万本
Aliens™: Colonial Marines	欧・米	PS3、X360、PC	131万本
Football Manager 2013	欧・米	PC、PSP	94万本
London 2012	欧・米	PS3、X360、PC	68万本
龍が如く5 夢、叶えし者	日	PS3	59万本



## 【次期の見通し】

平成26年3月期におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待はあるものの、当面は緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、回復傾向にあるパチスロ遊技機の市場は引き続き堅調に推移するものの、パチンコ遊技機では引き続き市場が低調に推移するものと予想いたします。パチスロ遊技機事業及びパチンコ遊技機事業ともに、製品バリエーションの拡充やラインナップの強化を図り、パチスロ遊技機においては478千台（前期比275千台増）、パチンコ遊技機においては324千台（前期比107千台増）の販売を見込みます。

アミューズメント機器事業におきましては、引き続きレベニューシェアモデルにより安定的に収益を確保するとともに、業界環境の変化に適応しながら製品ラインナップの強化を図ります。

アミューズメント施設事業におきましては、積極的な改装を行い引き続き店舗運営力、地域競争力の強化に努めるとともに、新規領域への積極展開も図ってまいります。なお、平成26年3月期においては、4店舗の新規出店と9店舗の閉店を計画しております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、引き続き合理化に取り組み、安定的に収益を創出できる体制の構築を行ってまいります。また、発売が予定されている次世代ゲーム機への対応も予定しております。パッケージ販売本数は、米国431万本、欧州469万本、日本264万本、合計1,166万本を見込みます。デジタルゲーム分野では、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等の開発を強化する等、環境変化に適応した体制への転換を図ってまいります。

玩具事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルポッド』などの定番商品への取り組みを強化してまいります。また、バリューチェーンの見直しなどを行い収益性の改善に向けた取り組みを行ってまいります。

アニメーション映像事業におきましては、引き続き、映画・テレビシリーズの新作を中心とした事業展開を行ってまいります。

以上の結果、次期の売上高は4,850億円（前期比50.9%増）、営業利益は730億円（前期比282.7%増）、経常利益は720億円（前期比244.3%増）、当期純利益は470億円（前期比40.5%増）を見込んでおります。

	平成25年3月期		平成26年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	136,583	321,407	198,000	485,000	61,416	163,592
営業利益	7,892	19,073	17,500	73,000	9,607	53,926
経常利益	7,295	20,914	17,000	72,000	9,704	51,085
当期純利益	3,874	33,460	9,000	47,000	5,125	13,539

## 《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産及び負債)

当連結会計年度におきましては、売上債権や有価証券の減少等により、流動資産は90億74百万円減少いたしました。一方で、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したほか、遊技機事業における新工場建設に伴い固定資産が増加したこと等により、固定資産は401億27百万円増加いたしました。

また、1年内償還予定の社債の償還を行ったこと等により、流動負債は287億60百万円減少いたしました。一方で、新規の借入や社債発行により資金調達を行ったこと等により、固定負債は361億54百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ310億53百万円増加し、5,285億4百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度におきましては、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したほか、当期純利益の計上により株主資本が増加した一方で、自己株式の取得や配当金の支払により株主資本が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ236億58百万円増加し、3,200億34百万円となりました。

## (財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産の減少額以上に流動負債が減少したため、前連結会計年度末に比べ59.9ポイント増加の307.4%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、59.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ276億11百万円増加し、1,742億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益256億31百万円及び減価償却費181億81百万円を計上したこと、売上債権が108億19百万円減少した一方で、仕入債務が101億97百万円減少したこと、たな卸資産が75億90百万円増加したこと、法人税につき163億36百万円の支払があったこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは186億3百万円の収入（前連結会計年度は380億23百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還により426億50百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により218億96百万円、無形固定資産の取得により80億68百万円、関係会社株式の取得により51億39百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは63億96百万円の収入（前連結会計年度は590億12百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入の実行により330億円を調達した一方で、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により98億58百万円を、自己株式の取得により162億20百万円を、長期借入金の返済により104億72百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは11億16百万円の支出（前連結会計年度は9億14百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	52.4%	55.8%	60.0%	58.9%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	51.3%	67.4%	79.4%	87.5%	87.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	218.9%	137.9%	58.9%	192.4%	524.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1倍	73.0倍	134.1倍	58.1倍	22.9倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制づくりに努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして、「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。また、複合型リゾート施設事業への本格的な参入を目指しており、新たなコアビジネスとすべく、積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におきましては、低貸玉営業の普及や遊技人口の減少などにより、パチンコホール運営者の経営状態が厳しさを増しており、より収益確保が見込める大型主力タイトルに需要が集中する傾向が見られております。このような環境のもとで、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野など、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具事業、アニメーション映像事業におきましては、グループ間連携などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	127,721	176,540
受取手形及び売掛金	73,554	63,886
有価証券	66,509	4,260
商品及び製品	6,677	5,931
仕掛品	6,992	12,773
原材料及び貯蔵品	20,890	23,850
未収還付法人税等	6,740	8,428
繰延税金資産	6,347	10,965
その他	12,805	12,319
貸倒引当金	△593	△386
流動資産合計	327,645	318,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,568	102,332
減価償却累計額	△69,197	△70,270
建物及び構築物(純額)	22,370	32,062
機械装置及び運搬具	11,260	20,326
減価償却累計額	△9,422	△10,944
機械装置及び運搬具(純額)	1,838	9,381
アミューズメント施設機器	49,024	50,282
減価償却累計額	△43,322	△41,939
アミューズメント施設機器(純額)	5,701	8,343
土地	29,457	27,229
建設仮勘定	12,608	2,555
その他	44,674	48,273
減価償却累計額	△38,477	△40,786
その他(純額)	6,197	7,487
有形固定資産合計	78,173	87,060
無形固定資産		
のれん	10,790	10,206
その他	10,517	12,706
無形固定資産合計	21,308	22,913
投資その他の資産		
投資有価証券	52,725	72,797
長期貸付金	291	663
敷金及び保証金	13,057	12,492
繰延税金資産	357	5,172
その他	5,131	9,831
貸倒引当金	△1,239	△997
投資その他の資産合計	70,324	99,960
固定資産合計	169,805	209,933
資産合計	497,451	528,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,917	50,142
短期借入金	10,194	12,867
1年内償還予定の社債	23,515	5,843
未払法人税等	5,550	1,494
未払費用	10,914	10,825
賞与引当金	4,405	3,893
役員賞与引当金	917	654
事業再編引当金	4,737	907
資産除去債務	199	229
繰延税金負債	0	0
その他	12,046	16,778
流動負債合計	132,398	103,637
固定負債		
社債	11,943	29,500
長期借入金	25,052	44,926
退職給付引当金	14,527	9,277
役員退職慰労引当金	293	138
繰延税金負債	3,498	5,124
再評価に係る繰延税金負債	846	745
資産除去債務	1,943	2,165
その他	10,572	12,953
固定負債合計	68,676	104,831
負債合計	201,075	208,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,397	119,335
利益剰余金	175,173	198,924
自己株式	△26,067	△40,540
株主資本合計	298,456	307,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,872	27,385
土地再評価差額金	△4,541	△4,705
為替換算調整勘定	△19,681	△14,601
その他の包括利益累計額合計	△5,350	8,078
新株予約権	991	1,146
少数株主持分	2,279	3,136
純資産合計	296,376	320,034
負債純資産合計	497,451	528,504

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	395,502	321,407
売上原価	233,839	204,468
売上総利益	161,663	116,938
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,263	13,165
販売手数料	6,514	3,690
給料及び手当	14,169	14,737
賞与引当金繰入額	2,137	1,856
役員賞与引当金繰入額	918	649
退職給付費用	1,194	1,233
役員退職慰労引当金繰入額	68	47
研究開発費	21,461	24,590
貸倒引当金繰入額	149	△248
その他	39,401	38,143
販売費及び一般管理費合計	103,279	97,865
営業利益	58,384	19,073
営業外収益		
受取利息	386	507
受取配当金	495	752
持分法による投資利益	—	15
投資事業組合運用益	507	193
リース資産運用収入	88	67
デリバティブ評価益	18	318
為替差益	—	1,925
その他	562	730
営業外収益合計	2,058	4,509
営業外費用		
支払利息	676	836
持分法による投資損失	8	—
売上割引	33	139
支払手数料	481	204
貸倒引当金繰入額	2	—
投資事業組合運用損	140	229
為替差損	210	—
店舗解約違約金	2	45
社債発行費	125	373
その他	596	839
営業外費用合計	2,278	2,668
経常利益	58,164	20,914



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	163	667
関係会社株式売却益	173	—
投資有価証券売却益	56	1,917
原状回復費戻入益	1	—
負ののれん発生益	2,152	—
関係会社清算益	489	20
厚生年金基金代行返上益	—	6,345
その他	346	1,227
特別利益合計	3,382	10,179
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	11
減損損失	3,341	2,986
投資有価証券評価損	189	6
子会社整理損	5	—
のれん一括償却額	3,363	—
特許実施許諾解決金	3,500	—
事業再編損	6,308	489
関係会社清算損	—	1,795
その他	1,866	172
特別損失合計	18,577	5,461
税金等調整前当期純利益	42,969	25,631
法人税、住民税及び事業税	13,056	4,038
法人税等調整額	7,465	△12,201
法人税等合計	20,522	△8,163
少数株主損益調整前当期純利益	22,446	33,795
少数株主利益	626	334
当期純利益	21,820	33,460
少数株主利益	626	334
少数株主損益調整前当期純利益	22,446	33,795
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	7,526	8,512
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	112	—
為替換算調整勘定	△434	4,325
持分法適用会社に対する持分相当額	5	847
その他の包括利益合計	7,210	13,686
包括利益	29,656	47,481
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	29,038	47,053
少数株主に係る包括利益	618	427

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	119,784	119,397
当期変動額		
株式交換による増加	△394	—
自己株式の処分	△0	△61
連結範囲の変動	8	—
当期変動額合計	△386	△61
当期末残高	119,397	119,335
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	164,669	175,173
当期変動額		
剰余金の配当	△10,057	△9,851
当期純利益	21,820	33,460
連結範囲の変動	55	△21
土地再評価差額金の取崩	△1,314	163
当期変動額合計	10,503	23,751
当期末残高	175,173	198,924
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△25,329	△26,067
当期変動額		
株式交換による増加	7,724	—
自己株式の取得	△8,469	△16,220
自己株式の処分	6	1,747
当期変動額合計	△737	△14,472
当期末残高	△26,067	△40,540
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	289,077	298,456
当期変動額		
剰余金の配当	△10,057	△9,851
当期純利益	21,820	33,460
株式交換による増加	7,329	—
自己株式の取得	△8,469	△16,220
自己株式の処分	6	1,686
連結範囲の変動	63	△21
土地再評価差額金の取崩	△1,314	163
当期変動額合計	9,378	9,217
当期末残高	298,456	307,673

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,350	18,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,522	8,513
当期変動額合計	7,522	8,513
当期末残高	18,872	27,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,969	△4,541
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,314	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	—
当期変動額合計	1,427	△163
当期末残高	△4,541	△4,705
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,264	△19,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△416	5,079
当期変動額合計	△416	5,079
当期末残高	△19,681	△14,601
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,883	△5,350
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,314	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,218	13,593
当期変動額合計	8,532	13,429
当期末残高	△5,350	8,078
新株予約権		
当期首残高	406	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	155
当期変動額合計	585	155
当期末残高	991	1,146
少数株主持分		
当期首残高	9,861	2,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,581	856
当期変動額合計	△7,581	856
当期末残高	2,279	3,136

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	285,461	296,376
当期変動額		
剰余金の配当	△10,057	△9,851
当期純利益	21,820	33,460
株式交換による増加	7,329	—
自己株式の取得	△8,469	△16,220
自己株式の処分	6	1,686
連結範囲の変動	63	△21
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	14,604
当期変動額合計	10,914	23,658
当期末残高	296,376	320,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,969	25,631
減価償却費	16,158	18,181
減損損失	3,341	2,986
アミューズメント施設機器振替額	△3,796	△3,054
固定資産売却損益 (△は益)	△161	△655
固定資産除却損	217	232
関係会社株式売却損益 (△は益)	△173	2
子会社整理損	5	—
関係会社清算損益 (△は益)	△489	1,774
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△1,917
投資有価証券評価損益 (△は益)	189	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△366	36
のれん償却額	6,363	2,225
負ののれん発生益	△2,152	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△267
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	877	△5,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△910	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	573	△540
受取利息及び受取配当金	△882	△1,259
支払利息	676	836
為替差損益 (△は益)	△126	△2,230
持分法による投資損益 (△は益)	8	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,632	10,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,186	△7,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,519	△10,197
預り保証金の増減額 (△は減少)	176	86
その他	2,001	△1,513
小計	72,423	27,723
利息及び配当金の受取額	855	1,274
利息の支払額	△654	△813
法人税等の支払額	△40,396	△16,336
法人税等の還付額	5,796	6,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,023	18,603

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△380	△1,127
定期預金の払戻による収入	1,097	2,058
有価証券の取得による支出	△44,102	△100
有価証券の償還による収入	22,066	42,650
信託受益権の取得による支出	△6,097	△5,494
信託受益権の売却による収入	5,114	5,879
有形固定資産の取得による支出	△24,005	△21,896
有形固定資産の売却による収入	988	3,830
無形固定資産の取得による支出	△6,469	△8,068
投資有価証券の取得による支出	△1,961	△5,025
投資有価証券の売却による収入	105	7,274
投資有価証券の償還による収入	1,000	150
投資事業組合への出資による支出	△176	△162
投資事業組合からの分配による収入	631	264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,551	△3,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△165	—
子会社の清算による収入	2,100	16
関係会社株式の取得による支出	△306	△5,139
貸付けによる支出	△118	△510
貸付金の回収による収入	135	164
金銭の信託の取得による支出	—	△5,800
敷金の差入による支出	△1,022	△377
敷金の回収による収入	680	1,034
事業譲渡による収入	0	184
その他	△577	△180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△59,012</b>	<b>6,396</b>

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	34,430	33,000
長期借入金の返済による支出	△6,157	△10,472
社債の発行による収入	7,474	23,026
社債の償還による支出	△13,642	△23,515
ストックオプションの行使による収入	—	1,365
少数株主からの払込みによる収入	—	299
配当金の支払額	△10,043	△9,839
少数株主への配当金の支払額	△199	△19
自己株式の取得による支出	△8,430	△16,220
その他	△1,017	1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	914	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	3,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,052	27,482
現金及び現金同等物の期首残高	165,983	146,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	667	128
現金及び現金同等物の期末残高	146,599	174,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の売上総利益が5,317百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,624百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の売上総利益が889百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,308百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成25年3月1日に過去分返上の認可を受けております。この認可に伴い、当連結会計年度における損益への影響額6,345百万円を特別利益に計上しております。



## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

セグメント利益に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他
減価償却方法の変更	2,110	203	3,644	212	23
耐用年数の変更	△1,138	△6	△101	△61	—

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,189	49,929	44,608	85,688	392,415	3,087	395,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	3,071	0	745	3,960	918	4,879
計	212,334	53,000	44,608	86,433	396,376	4,006	400,382
セグメント利益又は損失(△)	71,040	7,415	355	△15,182	63,628	234	63,862
セグメント資産	172,244	31,902	37,256	81,689	323,093	13,878	336,972
その他の項目							
減価償却費	4,249	1,620	6,184	4,079	16,134	115	16,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,726	1,388	8,328	10,763	33,207	181	33,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。なお、セグメント資産の「その他」には、リゾート事業の資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	142,281	39,134	42,707	83,874	307,997	13,409	321,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	3,485	20	865	4,887	879	5,766
計	142,796	42,620	42,728	84,740	312,885	14,288	327,173
セグメント利益又は損失(△)	23,534	1,902	1,194	△732	25,899	△484	25,415
セグメント資産	138,014	31,843	41,915	103,703	315,476	14,338	329,814
その他の項目							
減価償却費	5,416	1,570	4,671	6,040	17,699	478	18,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,914	2,308	7,923	8,393	30,539	1,559	32,098

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	396,376	312,885
「その他」の区分の売上高	4,006	14,288
セグメント間取引消去	△4,879	△5,766
連結財務諸表の売上高	395,502	321,407

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,628	25,899
「その他」の区分の利益又は損失(△)	234	△484
セグメント間取引消去	△215	△61
全社費用(注)	△5,263	△6,280
連結財務諸表の営業利益	58,384	19,073

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	323,093	315,476
「その他」の区分の資産	13,878	14,338
全社資産(注)	166,372	201,720
その他の調整額	△5,893	△3,031
連結財務諸表の資産合計	497,451	528,504

(注) 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	16,134	17,699	115	478	△91	3	16,158	18,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,207	30,539	181	1,559	2,752	772	36,141	32,871

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円59銭	1,304円44銭
1株当たり当期純利益金額	86円73銭	137円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86円54銭	136円85銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	296,376	320,034
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,270	4,282
(うち新株予約権(百万円))	991	1,146
(うち少数株主持分(百万円))	2,279	3,136
普通株式に係る純資産額(百万円)	293,105	315,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,034	242,059

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,820	33,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,820	33,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,577	243,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	560	522
(うち新株予約権(千株))	560	522
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成22年12月24日 取締役会決議) 潜在株式の数 393千株	新株予約権 (平成22年12月24日 取締役会決議) 潜在株式の数 383千株 (平成24年7月31日 取締役会決議) 潜在株式の数 3,725千株

## (重要な後発事象)

当社は平成25年4月16日の取締役会において、大韓民国釜山広域市に子会社を設立することを決議するとともに、当該子会社にて土地取得のための市有財産売買契約を締結することを決議いたしました。

## 1 子会社設立及び市有財産売買契約締結の目的

当社は、大韓民国釜山広域市センタムシティにおける複合施設開発を目的として、以下のとおり子会社設立と市有財産売買契約の締結を行いました。

## 2 設立する子会社の概要

商号	株式会社セガサミー釜山
代表者	里見 治
住所	釜山広域市海雲台区センタム中央路48(佑洞)
設立年月日	平成25年4月18日
事業の内容	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
資本金	1,240億ウォン(約109億円)
出資比率	100%(うち間接所有:25%)

## 3 市有財産売買契約締結の概要

契約会社名	株式会社セガサミー釜山
契約相手先	釜山広域市
契約締結日	平成25年4月26日
契約の内容	株式会社セガサミー釜山による釜山広域市有財産(敷地)の取得
売買代金	1,136億ウォン